

## 回 答 書

2019 年 11 月 14 日  
日本貨物鉄道株式会社

今年度は、「JR 貨物グループ中期経営計画 2021」をローリングして「JR 貨物グループ中期経営計画 2023」を掲げ、更なる成長と発展に向けた具体策を実行することとしました。この中の「経営基盤の強化」では、会社の発展の原動力は「社員一人ひとりの成長力であり、その成長を支援し社員の持つ能力と意欲を最大限に発揮させることが会社の持続的な発展につながる」として、「社員の主体的な行動と成長を促し、生き生きと働きがいを持って仕事ができる」、「きちんと真面目に働く社員が報われる」仕組みとするために、新しい人事制度を導入しました。

JR 貨物グループの持続的成長に向けて着実に取り組んできたところですが、9 月から 10 月にかけて相次ぐ台風の接近・上陸により、大きな輸送障害が多発しました。特に 10 月 12 日に台風 19 号が上陸し、東北線、武蔵野線、中央線が長期にわたり不通となりました。社員の皆さんのご尽力により、トラックと船舶による代行輸送、迂回輸送を実施しましたが、大幅な減収を余儀なくされました。

中間決算は、鉄道事業は増収増益で黒字となったものの、10 月を終えた時点での収入は、年間累計で 10 月期計画に対して△25 億円という大幅な減収額となっており、通期の見通しは、大変厳しい状況となっています。

下半期においては、災害により他モードにシフトしたお客様の鉄道再利用の働きかけの強化等、収入の挽回と、費用の精査等、積極的に収支改善に取り組み、計画達成を目指していきます。

社員の皆さんには、当社の置かれている厳しい状況を理解していただき、将来の会社の継続的発展のため、共に頑張ってください。

2019 年度の年末手当については、下記のとおり回答します。

### 記

#### 1. 基準額

基準額は、基準内賃金の 1.60 箇月分とする。

なお、災害対応に伴うこれまでの社員の皆さんの労苦に報いるとともに、下半期における一層の奮起を期待して、0.21 箇月分を併せて支給する。

#### 2. 支給日

2019 年 12 月 6 日（金）とする。

#### 3. その他

55 歳に到達した社員の取扱いについては、従前どおりとする。

以 上